

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 ・観光入込客数 ・関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	地域課			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	持続可能なコミュニティづくりに向け、地域コミュニティ協議会や自治会・町内会などの各種地域団体と連携・協働を進めます。	政策1-1-① 政策1-1-② 行財3-2-②	地域団体の総会や各種イベント参加、意見交換実施回数※未利用公共用地に係る地域との勉強会や意見交換等の実施回数を含む	80回	84回	・地域コミュニティ育成事業 ・寄居コミュニティハウス整備事業	地域コミュニティ協議会が持続的な活動を行い、また、地域の特性を活かしたまちづくり活動を行えるよう、各団体の運営や活動に要する経費の一部を補助するなどの支援を行います。また、区内に所在する小学校等の大規模跡地について、利活用に向けた地域との勉強会や意見交換を行い、地域課題の把握とその解決に資する利活用方法を検討します。	○	地域団体の総会や各種会合、イベント等の実施にあたり、区の職員に出席や参加の依頼を受けたものなどに積極的に参加しました。また、未利用公共用地の利活用などに向けた地域課題の把握や意見交換を積極的に行いながら地域のご理解をいただき、寄居コミュニティハウスの建設や旧豊照小学校及び旧鳥屋野小学校の跡地の売却について、次年度からすみやかに進められるよう準備できました。	引き続き、地域団体の会合や各種イベントへ積極的に参加するとともに、未利用公共用地等に関する地域との意見交換など地域課題解決に向けた取組に努め、各種地域団体と連携・協働を進めていきます。
2	人口減少、高齢化が進行するしもまち地域において、移住・定住人口の増加につなげるため、交流人口、関係人口創出に努めます。	政策10-1-① 政策10-1-② 政策11-1-④	【賑わい創出指標】 ①市主催イベント(氷菓の陣＋総おどり)参加人数 ②イベント満足度(アンケート) 【関係人口創出指標】 ③関係人口創出のための事業実施回数 ④しもまち地域に「興味を持った」「また来たい」と思った人の割合	①13,000人 ②80%以上 ③3回 ④80%以上	①23,213人 ②78.5% ③3回 (①青陵大学との連携事業、②インターンシップ受入れ、③しもまち森マルシェ。) ④ ③①100% ③②100% ③③データなし	ハマベリング!!!～しもまち地域魅力向上事業～	多様な主体と連携しながら、しもまち地域全体の活性化に向け、日和山浜周辺の環境整備や賑わい創出のためのイベントを引き続き実施し、特に若い世代の交流人口の増加を図るとともに、大学生を対象とした体験型の関係人口創出事業などに取り組み、将来的な移住・定住人口の増加につなげていきます。	○	令和6年度に初開催した「にいがた氷菓(アイス)の陣」を前年の課題を改善しより快適に過ごせる環境づくりを行い、令和7年度も開催しました。SNSやチラシ配布などを早期に着手・展開し、県外への広報も強化した結果、来場者数は前年度を大きく上回りました。アンケート結果では、満足度は目標の80%に達しませんでした、昨年より3%上がりました。不満の主な理由は、天候の影響で会場地面の状態が悪かったことで、イベント内容については概ね満足いただけました。青陵大学学生が来店したマルシェでは、学生が作成したマップ配布や、しもまちエリアおすすめスポットの紹介を通して、しもまち地域の魅力を発信しました。また、イベント会場松林内で、民間団体による「しもまち森マルシェ。」が同時に開催され、団体が自主的に関わることで関係人口の広がりに繋がりました。	今年度のイベントや事業の実施結果を踏まえ、改善点を検討するとともに、次年度に向けて民間団体が主体となって取り組めるよう支援します。青陵大学をはじめ、若い世代に対し、地域課の事業等をとおして、しもまちに興味を持ってもらえるきっかけづくりに引き続き努めます。
3	関係機関等と連携し、中央区の特色ある魅力の効果的かつ戦略的な情報発信に努め、区民の地域への愛着の醸成と、賑わいの創出に努めます。	政策10-1-②	①中央区公式Instagramのフォロワー数及びインプレッション数 ②区だより現地取材件数	①Instagramフォロワー数: 3,000 インプレッション数: 215,000 ②区だより現地取材件数: 50	①Instagramフォロワー数: 3,634 インプレッション数: 1,020,632 ※R8.3.23時点 ②区だより現地取材件数: 78	・区公式Instagramの更新 ・区だよりの発行 ・その他多様な広報媒体を活用した情報発信	SNSをはじめとする様々なメディアを効果的に活用し、ターゲットを意識した戦略的広報に取り組むことで、区民の地域を愛する心を育むとともに、賑わいの創出に努めます。	○	区公式Instagramでは、地域の魅力を視覚的に訴求力高い写真や動画を使い計画的に発信したことにより、フォロワー数等を大きく伸ばすことができました。また、区だよりでは、区民との対話を意識した紙面構成により現地取材数が予定を上回りました。さらに、「氷菓の陣」をはじめとした各種イベントにおいても、ターゲットに応じた広報媒体の選択や計画的な発信により、賑わいの創出に貢献しました。	区公式Instagram、区だよりをはじめ多様な広報媒体を活用し、それぞれの特性に応じた情報発信により、引き続き区民の地域への愛着醸成と賑わいの創出に努めます。
4	中央区の伝統的産業である「古町芸妓」についての認知度向上、担い手確保につながる取組に努めます。	政策2-4-① 政策2-4-②	①SSHの題材として学習した学生など若い世代へのアンケートで古町芸妓に興味を持った人の割合 ②市内外への魅力発信として専門学校と連携して制作するショート動画の再生回数	①80% ②年換算400回	①100% ②年換算2000回以上	みなとまち新潟 次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業	学生等、若い世代の「古町芸妓」への認知度を高めるとともに、担い手の確保にもつなげることを目的としたPR事業を実施します。	○	①9月10日南高校で古町芸妓による特別授業後のアンケートにおいて、参加した全ての生徒が、以前より古町芸妓に関心を持ったと回答したため、100% ②12月16日にいがたシティチャンネルで動画を公開し、1月14日時点で309回再生。また、12月22日区公式Instagramでも動画を公開し、1月14日時点で1,736回再生。年換算2,000回以上を達成。	①南高校生徒の探究成果を中央区だより2月15日号の記事にて発行。幅広い市民に古町芸妓の魅力発信を行う。 ②新潟市観光案内センター、新潟駅バスターミナル、古町まちなみ情報館のデジタルサイネージに掲載し、さらなる魅力発信を行う。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合				作成日	R7.4.28	
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	窓口サービス課						評価日	R8.3.31	
										○:達成 △:一部未達成 ×:未達成	
No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	業務改善活動に取り組み、窓口サービスの向上を図ります。		業務改善件数	27件以上	40件	事務改善の推進	・各係、改善チームそれぞれ3件以上の改善を実施	○	住所異動関係窓口のブース1つ1つに番号を付け、市民への案内を分かりやすくする、など40件の業務改善に取り組みました。	戸籍のフリガナ表記や、オンライン申請など、毎年度変化していく窓口業務の動向に合わせ、市民サービスの向上とリスク未然防止の観点から今後も改善に取り組みます。	
2	繁忙期における窓口の混雑緩和を図ります。		住民異動の繁忙期間中(令和8年3月)最大待ち時間が30分を超える日数	5日以内	5日	窓口繁忙期対策の推進	・係内業務体制の見直しと会計年度職員のスキルアップを図る	○	会計年度職員の育成を図り、係内体制を見直した。市民向け周知についてはホームページやLINE配信などでのお知らせの他、新規に郵便局ショーウィンドウにポスター掲示を行い、混雑分散を呼びかけました。	職員の更なるスキルアップを進めるとともに、効果的な市民周知に取り組みます。	
			混雑緩和のための市民向け周知件数	4件以上	7件		・リアルタイム窓口混雑状況ネット配信、LINE、区だより、ポスター掲示等による周知				
3	鳥屋野潟の環境啓発に取り組みます。	行財3-1-①	環境啓発事業に参加した市民の人数	2,200人以上	1,744人	鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」の実施	・特色ある区づくり事業「とやの物語」の実施	×	出前講座、体験学習会、学習発表会などを実施したが、乗船体験ができる出前講座の中止などにより目標の参加者数には達しませんでした。	国際湿地都市NIIGATAの推進を目指し、引き続き鳥屋野潟周辺の環境啓発に取り組みます。	

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思ふ市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合				作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課					評価日	R8.3.31	
									○:達成 △:一部未達成 ×:未達成	
No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
	取組指標		R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	価値観や生活様式が多様化する中、様々な背景を持った人々が地域で安心して暮らせるよう、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。	政策7-3-①	重層的支援体制に対する理解を深め、具体的な支援につながる関係者会議を開催	1回	5回	支援会議の開催	複合的な課題を抱えたケースに対する支援を検討するため、関係者を集めた支援会議を開催し、課題の洗い出しを行います。	○	目標達成。中央区社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーと連携し、関係機関との調整を行いながら、支援会議を5回開催しました。各機関が連携することで、円滑な支援につながりました。	複合的な課題を抱えたケースについて、より円滑に支援を行えるよう、包括的に相談を受け止め、これまで以上に関係機関との連携を意識して対応していきます。
2	子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対し、切れ目なく支援を行います。	政策4-1-③ 政策4-2-②	こども家庭センター・子育てほっとステーション業務にかかる研修会等を開催	2回	2回	・子育て関係機関向け研修会 ・産科医療機関連携会議	研修会等を通じて関係機関との連携を深め、支援体制の充実に図ります。	○	目標達成。(12/11)中央区こども虐待研修会(12/1)産科医療機関連携会議多くの関連機関に出席して貰い、連携を深めることができました。	子育て家庭に対する相談支援について、より円滑にできるよう、これまで以上に関係機関との連携を深め、支援体制の充実に図ります。
3	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。	政策7-1-②	認知症の方やその家族を支える地域づくりの必要性の理解度	95%	99%	認知症地域支えあい推進事業	認知症への正しい理解の普及啓発や関係者間の連携強化、地域におけるはいかい模擬訓練開催などの支援により、地域の支え合い活動を推進し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。	○	目標達成。主に民生委員やコミ協など地域団体への研修会として出前講座を開催し、参加者へアンケートを実施しました。その結果、参加者の認知症への理解を深めることができました。 ・開催回数 13回 ・参加者数 273人 (アンケート回収率95.2%)	認知症への正しい知識を持ち、認知症の方やその家族を支える地域づくりの必要性の理解がさらに広がるよう、引き続き普及啓発に努めます。
4	市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、AI、RPAなどのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。 国の進める自治体システムの標準化に着実に取り組み、システム運用の効率化や他の行政機関などとのシステム連携の円滑化を進めます。	行財1-3-②	業務のデジタル化の推進	実施に向けて検証	検証実施済	・モバイルPCによる訪問記録作成 ・システム標準化に伴う検証作業	保健師の訪問活動時にモバイルPCを用いて記録を作成し、帰庁後のデータ整理を省力化することで、業務の効率化に取り組みます。 システム標準化に伴う検証作業等に取り組みます。	○	目標達成。タブレット使用による訪問を実施し、訪問記録の作成時間を約半分に削減することができました。	引き続きモバイルPCを活用し、業務の効率化に取り組みます。

組織目標管理シート

年度		令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思う市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合		作成日		R7.4.1		
組織名(部)		中央区						組織名 (準部・課・機関名)		東地域保健福祉センター		評価日
											○:達成 △:一部未達成 ×:未達成	
No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針		
	総合計画(実施計画)上の位置づけ		取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要					
1	全ての妊産婦が安心して子どもを生み育てられるよう、一人一人に寄り添い、それぞれのニーズに応じた相談支援に取り組みます。また、児童虐待防止に向け、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対し、切れ目なく支援します。		政策4-1-③ 政策4-2-②	・特定妊婦のフォロー率	100%	100%	・母子保健ケース検討会議の実施(毎月) ・合同ケース会議	・特定妊婦について、全数リスク要因シートを作成し、支援方針の検討及びモニタリングを行います。 ・要支援乳幼児・保護者に対する支援方針の検討やモニタリングを行います。 ・必要に応じてサポートプランを作成し、支援を実施します。 ・児童虐待防止に向け、児童福祉機能と連携し、適切な支援を実施します。	○	・毎月、母子保健ケース検討会議を行い、特定妊婦の支援方針を確認、モニタリングを実施しました。要支援乳児・保護者の支援方針、モニタリングも同様に行いました ・母子保健ケース検討会議や児童福祉ケース検討会議において、児童福祉機能と連携し、情報の共有、支援方針の確認を実施しました。 ・必要に応じてサポートプランの作成・手交を行いました。	適切な支援ができるよう、支援方針の検討やモニタリング等、今後も継続して行います。	
2	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。		政策7-1-②	・認知症を支える地域づくりの必要性が理解できた割合	95%	100%	認知症地域支え合い推進事業	・地域団体や学校等で、認知症に関する講座行い、正しい知識の普及や地域の連携強化を図ります。	○	認知症に関する講座を地域団体1回 高等学校2回行いました。実施後のアンケートにおいて、受講者全員が地域づくりの必要性が理解できたと回答しました。	認知症に関する理解がさらに広がるよう、地域の要望に応じて啓発を行います。	
3	市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、AI、RPAなどのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。		行財1-3-②	・保健師記録のデジタル化	実施に向けて検証	検証実施済	モバイルPCによる訪問記録作成	保健師の訪問活動時にモバイルPCを用いて記録を作成し、帰庁後のデータ整理を省力化することで、業務の効率化に取り組みます。	○	地区担当保健師全員がモバイルPCを用いて訪問記録を作成しました。外部への返信文書(継続看護)について、スムーズに返信することができました。	引き続きモバイルPCを活用し、業務の効率化に取り組みます。	
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。		行財1-1-①	・窓口や業務改善について所内研修等の実施(回数)	3回	3回	コンプライアンスの推進	・OJTによる窓口業務の研修会を実施し、事務処理誤り等の防止に取り組みます。	○	母子手帳交付、特定医療、自立支援等の手続きを確認しました。	多岐に渡る窓口業務について、確実に実施できるよう、所内で確認します。	

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思う市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合		作成日	R7.4.1			
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	南地域保健福祉センター				評価日	R8.3.31			
							○:達成 △:一部未達成 ×:未達成				
No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ		取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要				
1	全ての妊産婦が安心して子どもを生み育てられるよう、一人一人に寄り添い、それぞれのニーズに応じた相談支援に取り組みます。 また、児童虐待防止に向け、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対し、切れ目のない支援を行います。		政策4-1-③ 政策4-2-②	・特定妊婦のフォロー率	100%	100%	・月1回母子保健ケース検討会の実施 ・合同ケース会議	・全ての特定妊婦について、リスク要因シートを作成し、支援方針の検討及びモニタリングを実施します。 ・要支援乳幼児、保護者に対し支援方針の検討やモニタリングを実施します。 ・必要に応じてサポートプランを作成し、プランに基づき支援を行います。 ・児童虐待防止に向け、児童福祉機能と連携し、適切な支援を実施します。	○	・母子保健ケース検討会議で全ての特定妊婦の支援方針確認とモニタリングを実施しました。また要支援乳児・保護者についても同様に支援方針確認とモニタリングを実施しました。 ・定例会議で児童福祉機能と連携、情報の共有と支援方針の確認を行い、必要に応じてサポートプランの作成・手交を行いました。	適切な支援ができるよう、今後も継続して児童福祉機能と連携し、支援方針の検討やモニタリングを行います。
2	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。		政策7-1-②	・認知症を支える地域づくりの必要性が理解できた割合	95%	100%	認知症地域支え合い推進事業	・地域関係者に認知症地域支え合い推進事業(認知症出前講座)を実施し、正しい知識の普及や地域連携の強化を図ります。	○	認知症に関する講座を地域団体に7回行い、実施後のアンケートにて、受講者皆さんが地域づくりの必要性が理解できたと答えた割合は100%でした。	認知症に関する理解がさらに広がるよう、地域の要望に応じて啓発を行います。
3	市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、AI、RPAなどのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。		行財1-3-②	・保健師記録のデジタル化	実施に向けて検証	検証実施済	モバイルPCによる訪問記録作成	保健師の訪問活動時にモバイルPCを用いて記録を作成し、帰庁後のデータ整理を省力化することで、業務の効率化に取り組みます。	○	モバイルPCを用いて訪問記録を作成、外部への返信文書(継続看護)をスムーズに作成することができました。	引き続きモバイルPCを活用し、業務の効率化に取り組みます。
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。		行財1-1-①	・窓口や業務改善について所内研修等の実施(回数)	3回	3回	コンプライアンスの推進	・OJTによる窓口業務の研修会を実施し、事務処理誤り等の防止に取り組みます。	○	母子健康手帳交付、特定医療費更新申請、宛名GW等の手続きを確認、変更点はその都度共有しました。窓口ではチェックリストを活用、ダブルチェックを徹底しました。	次年度も引き続き窓口業務の研修及びチェックリストを活用したダブルチェックを実施、事務処理誤りの防止に取り組みます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	保護課		評価日	R8.3.27

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	生活保護費の返還決定に関する各システムのデータ突合回数(回)	3回	3回	債権管理事業	・生活保護事務において発生する各種返還金について、返還決定に関する①文書管理システム、②財務会計システム、③生活保護システムのデータに不整合がないか年3回(8月、12月、3月)確認します。	○	R7年度の債権について、文書管理システム、財務会計システム及び生活保護システムのデータの突合を8月、12月、3月に実施し、不整合がないことを確認しました。 <3月実施分内訳> 63条返還金分 51件 78条徴収金分 20件	各調定が適切に実施されているかどうかを、担当者と情報共有しながら定期的に点検します。
2	生活保護受給者の就労意欲の向上を図り、就労に結び付けていきます。	政策7-3-①	就労自立促進事業における支援対象者のうち就労を開始した人数(人)	132人	134人	就労自立促進事業	・事業参加者の66%が就労開始できるようハローワークと連携して取り組んでいきます。	○	就労自立支援事業へ190人の参加があり、うち就労開始の人数は134人(70.5%)となり、目標を達成しました。	引き続き、就労支援員、ハローワークナビ、ケースワーカーが連携し、稼働年齢層で就労可能な者へ積極的に働きかけていきます。
3	生活保護世帯(生活困窮者世帯及びひとり親世帯を含む)の主に中学生に学習習慣を定着させるとともに、個別相談等を通じて世帯の自立を支援します。	政策4-2-①	学習支援員による個別相談や家庭訪問の実施回数(回)	20回	28回	学習・生活支援事業	・学習支援員とボランティアの大学生が連携して学習会を運営します。 ・学習支援員が個別相談等を通じて、継続的な参加及び進学につながるよう支援します。	○	2名の学習支援員による個別相談を、28回実施。主な対象である中学生、特に3年生を中心に、勉強会参加者全員に対し、個別相談を行い、進学支援を行いました。	引き続き、学習支援グループ・学習支援員・対象世帯を担当するケースワーカーが連携し、情報共有しながら、支援を進めていきます。
4	生活保護受給者に特定健診の受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。	政策6-1-①	40歳から64歳の保護受給者の特定健診受診率(%)	10.0%	10.5%	健康管理支援事業	・特定健診の対象は40歳以上・そのうち受診率の低い64歳以下の受給者について重点的に受診勧奨します。 ※過去3年間の平均値を目標としています。	○	受診率は10.5%(対象者数1,189人中125人受診)となり、目標を達成しました。	昨年度受診したが今年度未受診の者の抽出を実施するなどの工夫の上、引き続き訪問時等で声掛けによる受診勧奨を実施します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合 ・道路が適切に整備・管理されていると思う市民の割合 ・居住誘導区域に住む人口割合	作成日	R7.4.10
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)			評価日	R8.3.19

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	美しい自然環境を将来に引き継ぐため、保全に取り組みます。	政策14-4-②	西海岸公園における松くい虫の被害木調査に対して、処理する本数の割合(%)	100	100	松くい虫防除事業	西海岸公園における松くい虫被害の収束に向けた対策を実施します。 (被害木の伐倒燻蒸の実施、薬剤の空中散布の実施)	○	4月、5月の調査結果に対しては5月に全数処理が完了し、9月、11月の調査結果に対しては2月で全数処理を完了しました。 確認された被害木については、適切に処理しています。	次年度も継続して調査を行い、引き続き全数処理を行います。
2	地域活動の担い手育成・確保を図るため、区民や地域と協働して様々な事業に取り組みます。	政策1-1-③	・西海岸公園において地域住民と協働で行うクロマツの管理(除伐)活動などへの参加人数(人)	100	140	区民協働森づくり事業	地域との協働で西海岸公園に植栽したクロマツの維持管理(密度管理としての除伐)を実施します。	○	地域や小学校及び区民との協働による除伐や、海浜植物園への植栽に、延べ約140名の参加があり、年間目標を達成しました。	次年度も継続して、区民との協働による除伐などに取り組んでいきます。
3	事業効果の早期発現を図ります。	政策15-1-①～④	R7年度内竣工予定工事の第2四半期における発注率(%)	80	82	工事発注	事業効果の早期発現のため、第1四半期に中間目標として発注率30%を設けるとともに毎月、各係で進捗確認を行い遅れが生じている場合は原因を究明し組織として対応することで目標達成を目指します。	○	事業効果の早期発現のため、第1四半期に中間目標を設け毎月、各係で進捗確認を行い組織として対応することで、目標である第2四半期までの工事発注率82%を達成しました。	次年度も計画的に発注業務に取り組み、事業効果の早期発現を図ります。
4	賑わいあふれる区民の集いの場を提供します。	政策1-1-①	管理施設の貸室(天寿園、燕喜館)の年間利用者数(人)	22,000	31,232	区民の集いの場の提供	天寿園や燕喜館の貸室利用者数を増加させることにより、賑わいのあるまちづくりにつなげます。	○	イベントや教室の開催、四季の花の見ごろを発信したことなどで前年度と比較して参加者や来園者が増えました。(今年度は、白山会館建て替えによる七五三会場としての貸し出しの影響大)	引続き来園・来館者の目的や傾向の把握に努め、利用者数増加につながる発信に取り組めます。
5	職員の専門知識、技術力を高めます。	行財1-4-①	課内勉強会の開催回数(回)	8	8	課内勉強会	職員の専門知識・技術力を高め幅広い視点を持って業務を行うことにより区民サービスの向上を目指します。	○	工事監査や防災、業務効率化に資する知識など専門知識を有する職員が講師となり、建設課職員として必要な知識や幅広い知見を課内勉強会を通じ共有し、目標である8回を達成しました。	区民サービス向上を図るため、引続き職員の専門知識や技術力を高めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	総務課		評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	研修受講者アンケートで「理解できた」「よく理解できた」と回答した人数／研修受講者数	90% (R6:91.0%)	100%	【研修テーマ】 ・中央区新任職員研修 ・中央区オリジナル接遇研修 ・区長随行研修 など	各種研修の実施により、市民の声をしっかりと聴く体制を整え、職員の市民対応の質を向上させます。	○	理解度測定をしたオリジナル接遇研修では左記結果のとおり100%と有意義なものとなりました。 このほか、区長随行研修、ハラスメント防止研修(動画研修会を8回)を実施し、市民サービスの質の向上を図りました。	接客技術の向上はもとより、職員間・所属間の連携強化により、さらなる市民サービスの質を高めるため、より効果的な研修となるよう取り組みます。
2	自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。	政策13-1-①	・HJR実施校数 ・「防災資機材の取り扱いを他の人に説明できる」を回答した受講生の割合	8校(区内全中学校) 90% (R6:87.6%)	8校 98.5%	・中央区ハイパージュニアレスキュー訓練	中学生、地域、防災士が連携して行う避難所運営訓練を、区内全8中学校で実施します。	○	地域の防災士が連携して行う避難所運営訓練を区内全8中学校で実施し、受講生の98.5%が「防災資機材の取り扱いを他の人に説明できる」と回答するなど、防災意識の向上とともに、地域防災の担い手を育成を推進しました。	地域や防災士と連携し、地震車体験や中学生向けの避難所運営・資機材使用講習会の開催により、引き続き、防災意識の向上と地域防災の担い手育成を推進します。
3	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	チェックシートを活用した内部チェックの確実な実施	工事契約、物品契約、財産管理業務のすべて (R6:100%)	実施率100% 工事契約、物品契約、財産管理業務のすべてにおいて、事務処理のミスや不正の発生を防止しました。	・工事契約 ・物品契約 ・財産管理業務	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを所内で共有することで、事務処理誤り等の防止に取り組みます。	○	チェックシートを活用し、担当、副担当、係長の3者で、ダブルチェックを実施し、事務処理のミスや不正の発生を防止しました。	コンプライアンスを遵守するとともに、ダブルチェックの徹底や内部統制制度の活用により、事務処理ミスや不正の発生を防止します。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	東出張所			評価日	R8.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質の向上を図ります。	行財1-1-①	研修会の実施回数 (所内全体)	10	17	・業務専門研修 ・職場内研修 ・他出張所との交流研修	職員に必要とされる基本的な能力の育成や専門能力の向上を図り、区民サービスの向上を目指します。	○	他出張所との交流研修、クレーム対応や接遇研修への参加、業務内容のグループ内研修などを実施し、目標を達成しました。	次年度以降も職場内研修などを積極的に行い、職員の資質や能力の向上を図っていきます。
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	業務改善の実施件数	9	13	・リスクを踏まえた業務改善の実施 ・スムーズな窓口対応の実施	リスクを踏まえた業務改善及び混雑時等の窓口対応の改善を実施します。	○	組織全体の負担軽減や事務ミスの防止、窓口の混雑緩和等を目的とした業務改善を実施し、目標を達成しました。	今後も、円滑な窓口対応のための事務の見直しとともにリスクを踏まえた業務改善に努めていきます。
3	住民自治の基盤となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取り組みを行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。	政策1-1-①	各地域団体の行事等への参加件数	20	23	・地域団体が行う会議等の行事への参加 ・市・区が主催・共催する行事等への参加	地域団体が行う会議などの行事に参加し、地域との信頼関係を構築して情報収集や課題の把握に努めます。また、相談や要望に丁寧に対応し、地域活動を支援します。	○	地域団体が主催する行事や、市が主催する地域団体等が出席する会議等に積極的に参加した結果、目標を達成しました。	次年度以降も地域団体が関係する行事や会議への参加を通して、地域との信頼関係をより深めていけるよう努めます。

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	南出張所			評価日	R8.3.23

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	住民自治の基礎となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取り組みを行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。	政策1-1-①	会議や行事等の参加または開催した回数(回)	40	40	・地域団体が行う会議や行事への参加 ・地区コミュニティ協議会連絡会の開催 ・市、区が共催する行事等への参加	地域団体が行う会議などに参加し、お話を聞き、助言などを行うことで、地域との信頼関係を深め、地域コミュニティの醸成に寄与します。	○	以前に比べ会議等の開催案内が少なかったものの、可能な限り出席に努め、地域団体と意見交換を行いました。今年度もコミュニティ協議会連絡会を開催し、地域の要望活動を支援しました。	今後も地域団体が行う会議等へ積極的に参加し、コミュニティ協議会連絡会の活動支援も継続していきます。
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	業務改善の実施件数	6	7	・事務の更なる効率化 ・円滑な窓口対応の推進	業務の共有化を図るマニュアル作成やリスクを踏まえた効果的な事務改善を各グループ2つ以上実践し、事務ミスや不正の発生がない適切な業務、迅速な窓口対応を実施します。	○	事務フローやマニュアルの作成、伝達メモの表示、情報共有板の新設により、迅速かつ正確な事務の執行に努めました。また、チラシの作成や案内表示の見直しなどを行いました。	事務フローやマニュアル等の活用により、引き続き迅速かつ正確に事務を執行し、円滑な窓口対応を推進します。
3	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させます。	行財1-1-①	職員1人当たりの研修受講回数(回)	4.0	8.7	・職員の能力開発、キャリア育成 ・専門研修 ・区の主催する研修 ・他出張所との交流研修	人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。	○	今年度は全職員を対象とした伝達研修を数多く実施し、市職員として必要な知識の共有、能力の向上を図りました。	引き続き職員の研修への積極的な参加を支援し、市民対応の質向上に努めます。